

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株主・投資家の
皆さまへ

第 78 期 通期

大和証券グループ
ビジネスレポート

2014年4月1日～2015年3月31日

CEOからのごあいさつ

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループは、2015年4月、新たな3ヵ年の中期経営計画(以下、「中計」)“Passion for the Best” 2017を掲げて、更なる躍進に向けたスタートを切りました。

新中計についてのご説明の前に、まずは前中計および2014年度の業績を総括いたします。

前中期経営計画

“Passion for the Best” 2014

前中計(2012年度～2014年度)は、世界の金融・資本市場にリーマンショックの余韻が残る中、円高・株安が続く、非常に厳しい事業環境下で策定されました。そのため、いかなる状況でも黒字を確保する「強靱な経営基盤の確立」を経営の基本方針とし、効率経営の追求によって、まずは初年度(2012年度)の黒字転換を目指すところから取り組みました。この取組みの下、コスト削減計画を前倒しで実行し、市場変動に左右されにくい安定収益を着実に積上げることで、前中計期間に収支構造を大きく改善させることがで

きました。中計最終年度の2014年度には、「連結経常利益1,200億円以上」、「安定収益による固定費カバー率60%以上」という2つの経営目標を達成しております。

2014年度連結業績は、純営業収益は5,322億円、経常利益は1,845億円、純利益は1,484億円となり、通期の配当を1株当たり30円(中間配当14円、期末配当16円)といたしました。通期の配当性向は、昨年度の34.1%を上回る34.5%となりました。

2020年に向けた経営ビジョン

当社グループは、「日本及びアジアの資本市場の発展をリードし、お客様に最も選ばれる総合証券グループ」となることを、2020年に向けた経営ビジョンとして掲げました。この経営ビジョンに基づき、「業界No.1のクオリティを根拠に顧客基盤を飛躍的に拡大」し、また「日本とアジアの成長を結ぶことで持続的成長を実現」という、2つの経営基本方針を設定します。そして、この経営基本方針に沿って行動することで、「資本市場を通じて社会及び経済の発展に貢献」していきます。

2020年までは約5年ございますが、この経営ビジョン達成に向けた最初の3年間の計画が、今回策定した「新中期経営計画“Passion for the Best” 2017」となります。

■ 大和証券グループの主要会社構成 (2015年6月30日現在)



新中期経営計画

“Passion for the Best” 2017

新中計では、「本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティによりお客様を惹き付け、ベストパートナーとなる」ことをスローガンに掲げます。その達成に向け、「貯蓄から投資の時代をリードする投資サービスの提供」と、「企業価値向上に資するソリューションの提供」を通じて、「貯蓄から投資と企業価値向上の好循環」を実現します。

さらに、中計の新しい数値目標として、「①ROE:10%以上」と「②固定費カバー率:最終年度75%以上」を設定いたしました。

当社グループは、1998年に策定した第1次中計以降、一貫してROEを目標に掲げてきましたが、前中計策定時にはROEを目標にできる状況ではなく、敢えて経常利益を数値目標とし、赤字脱却を期したという経緯がございます。しかし、わが国でもコーポレートガバナンス強化の流れが強まる中、当社グループは資本市場の担い手として、資本効率を重視した経営姿勢を明確にすべく、ROEを中計の数値目標に戻しました。

また、前中計でも目標としておりました固定費カバー率は、市場環境に左右されにくい安定収益で固定費をどの程度カバーできるかという指標ですが、更なる強靱な経営基盤を構築するために、引き続き安定収益の拡大に取り組んでまいります。

持続的な企業価値向上に向けた資本政策

当社グループは、持続的な企業価値向上に向けて、「財務健全性の堅持」、「資本効率の向上」、「株主還元の強化」の最適バランスを図ることが重要だと考えております。

「財務健全性の堅持」では、引き続き、国際金融規制の強化が想定される中、格付の維持・向上に向けた財務基盤を確立しつつ、いかなる環境下においても機動的な成長投資を可能とする財務の柔軟性を確保します。

「資本効率の向上」では、ROEを重視し、国内外の成長性・収益性の高い事業領域に適切に経営資源を投入していきます。また、事業ポートフォリオの拡充・分散により資本コスト自体の低減を図ります。

資本政策の最適バランスを追求



「株主還元の強化」については、2015度より配当性向の水準について、従来の「30%程度」から「40%程度」に引き上げることを決定しました。今後も、持続的に収益力を高めていくことで、安定した増配基調を目指していきます。また、自己株取得については、経営環境・財務状況・規制動向・株価水準等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

最後に

大和証券グループは、これらの経営ビジョン、経営計画および資本政策に沿った今後の取組みにより、グループ全体の収益力拡大とそれに伴う企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待に添えるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年 6月



特集 1 : 前中期経営計画の主な成果

前中期経営計画の取り組みにより、多くの成果を得ることができました。

前中期経営計画
(2012年度～2014年度)

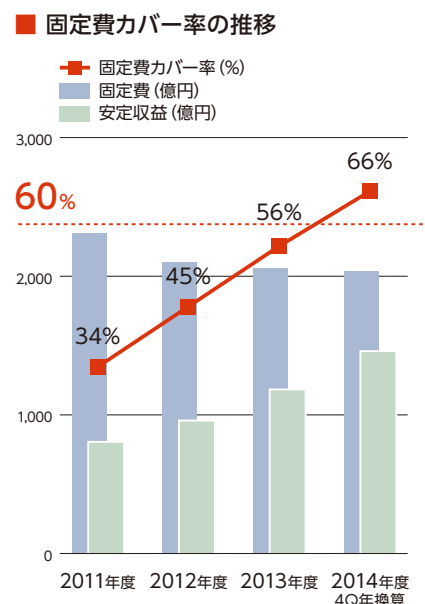
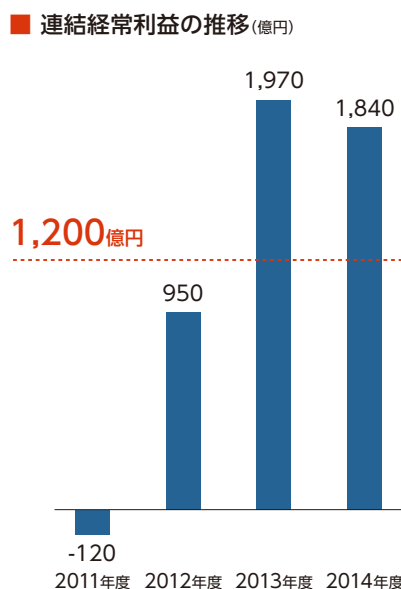
数値目標

連結
経常利益 1,200億円以上
(最終年度)

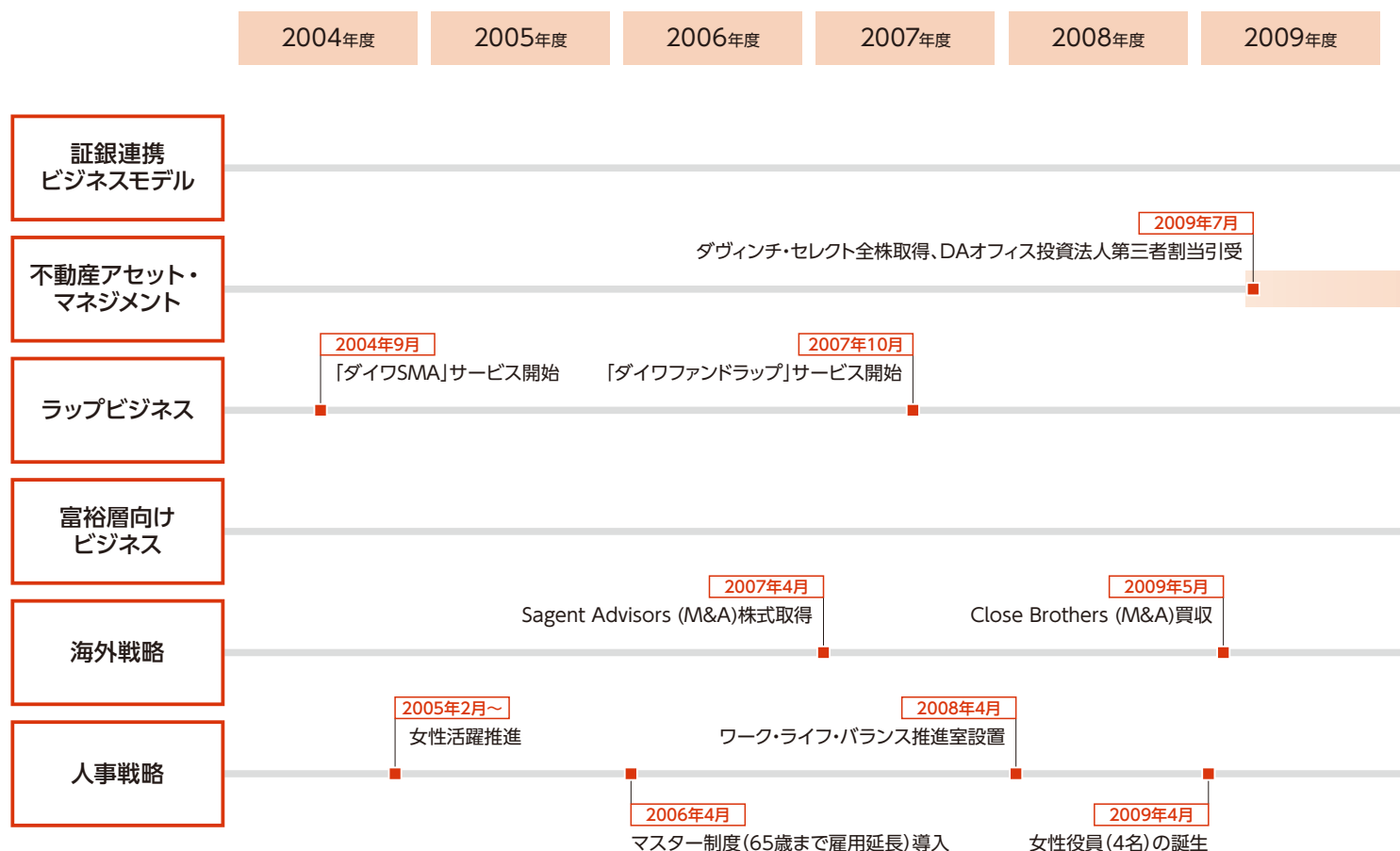
固定費
カバー率 60%以上
(最終年度4Q年換算)

経営基本方針

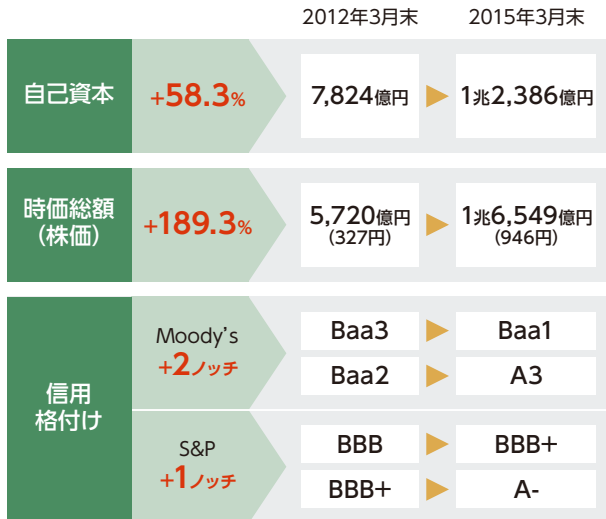
強靱な経営基盤の確立



大和証券グループは、“時代の標準”を超えるべく、金融・資本市場のパイオ



■「強靱な経営基盤の確立」関連データ



*上段が大和証券グループ本社、下段が大和証券の格付け

安定収益額 1.7倍

(2011年度第4四半期 ▶ 2014年度第4四半期)

大和投信・大和住銀2社 公募株投残高

8.5兆円 ▶ 11.0兆円

*ETFを除く

大和ネクスト銀行 預金残高

1.4兆円 ▶ 3.0兆円

大和証券ラップ口座契約資産残高

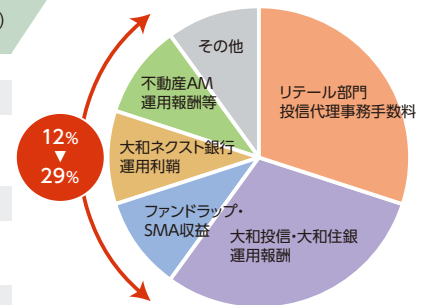
0.25兆円 ▶ 1.2兆円

大和リアル・エステート AM運用資産残高

3,132億円 ▶ 4,770億円

*上記各残高は、2012年3月末 ▶ 2015年3月末、ただし
大和リアル・エステートは、2012年5月末 ▶ 2015年3月末

安定収益構成比



2011年度までは安定収益の70%超を占めていた代理事務手数料・運用報酬への依存度が低下し、安定収益源の多様化が進捗

ニアとして常に新しい分野を開拓してきました。

前中期経営計画

新中期経営計画

2010年度

2011年度

2012年度

2013年度

2014年度

“Passion for the Best” 2017

2012年7月
外貨預金の取扱開始

2014年11月
外貨スウィープサービス導入

クロスセルの強化

2011年5月
大和ネクスト銀行サービス開始

2013年3月
大和レジデンシャル・
プライベート投資法人運用開始

2014年11月
ミカサ・アセット・マネジメントへの
資本参加

REITビジネスの開始

日本ヘルスケア投資法人上場

ラップ口座残高1兆円突破

ラップビジネスへの注力

2011年9月
不動産仲介サービス開始

2013年4月
「プレミアムサービス」
「家族プラス」導入

2015年1月
相続コンサルタント設置

2012年1月
「相続トータルサービス」開始

2014年12月
「ヤンゴン証券取引所」設立に関する合併契約の締結

海外アライアンス戦略

2012年5月
ミャンマー証券取引所設立に関する覚書締結

2014年5月～
CFP認定者数が金融機関No.1

2013年10月
営業職の雇用期間延長(70歳まで)

2014年4月
職員の処遇改定

業界トップのフオリティにより
『選ばれる証券グループ』へ

特集 2 : 新中期経営計画 “Passion for the Best” 2017

2020年に向けた経営ビジョン『日本及びアジアの資本市場の発展をリードし、お客様

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップの

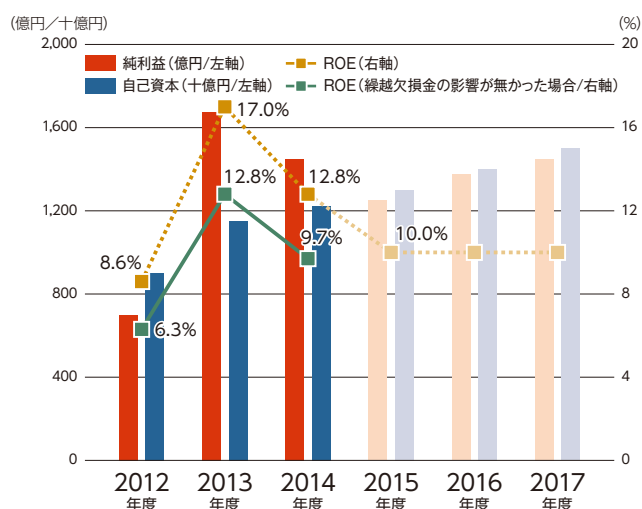
■ 新中期経営計画の骨子



「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

ROE

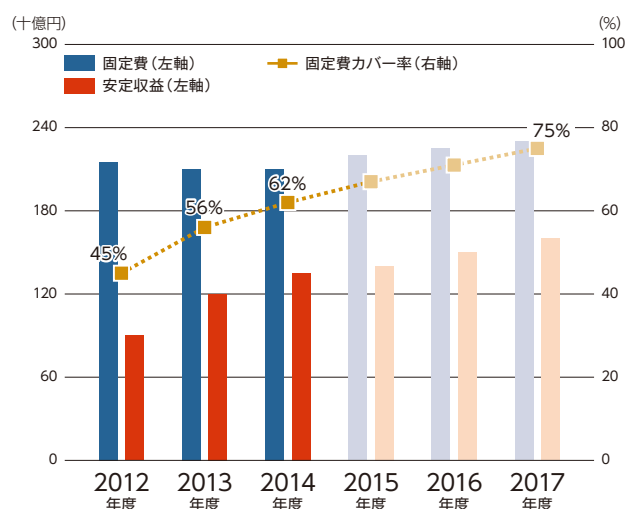
- 効率経営を重視した経営姿勢を明確化するため、ROEを目標数値に掲げる
- 投資家が求める水準、日本企業の平均水準、当社の実績を総合的に勘案し水準を決定



固定費カバー率

- 更に強靱な経営基盤の構築に向け、年平均4%の上昇を目指す

安定収益: アセットマネジメント運用報酬(投資顧問報酬含む)、投信代理事務手数料、大和ネクスト銀行運用利鞘、大和証券オフィス投資法人・純営業収益、大和リアルエステート・運用報酬、SMA・FW運用報酬、信用取引金利、LMS金利等



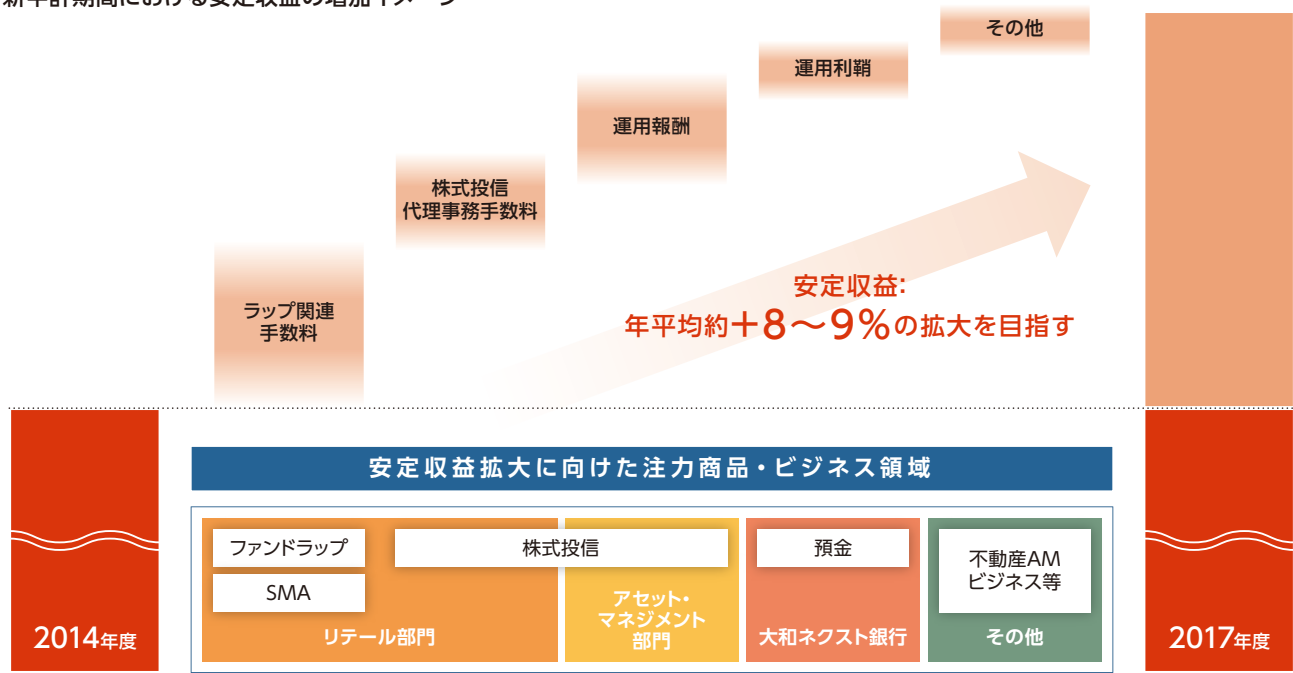
※数値目標は年度数値

の概要

に最も選ばれる総合証券グループ』を目指して

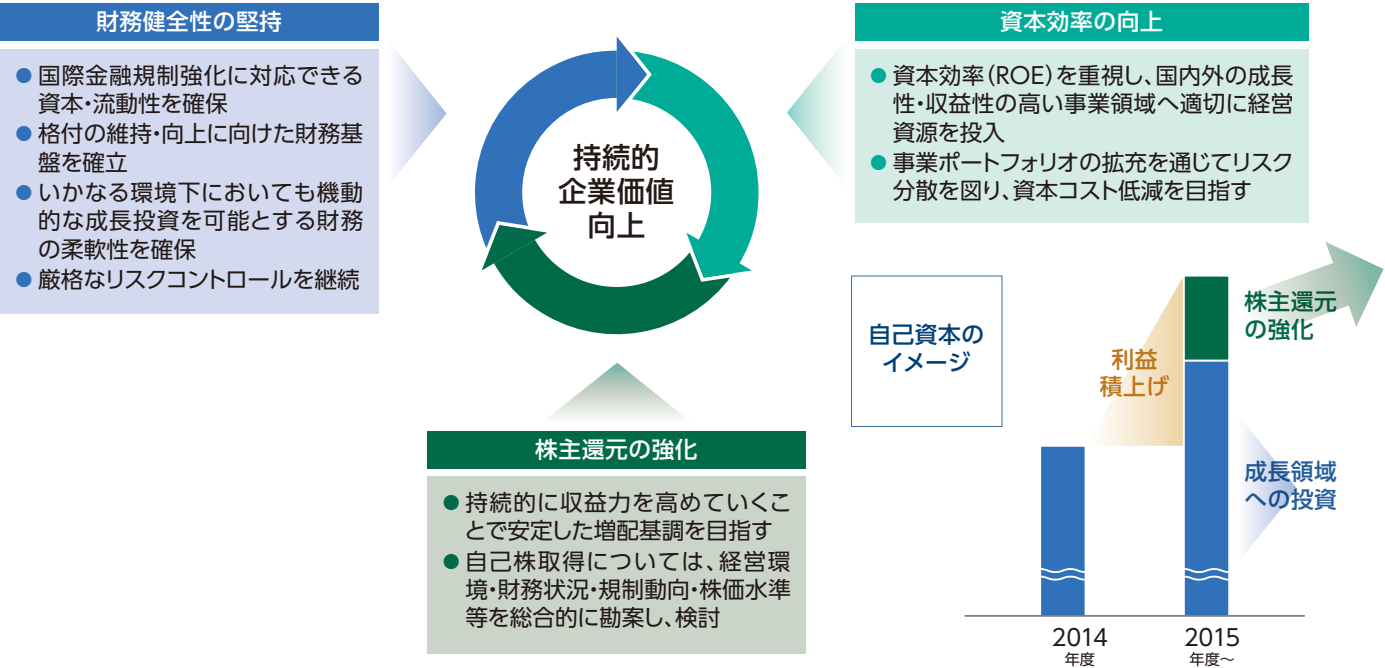
クオリティによりお客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

■ 新中計期間における安定収益の増加イメージ



■ 持続的な企業価値向上に向けた資本政策

『財務健全性の堅持』、『資本効率の向上』、『株主還元の強化』の最適バランスを図り、持続的な企業価値向上を目指す



財務関連情報

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表 (単位: 百万円)				(単位: 百万円)			
科目	第77期 (2014年3月31日現在)	第78期 (2015年3月31日現在)	前期比 (増減)	科目	第77期 (2014年3月31日現在)	第78期 (2015年3月31日現在)	前期比 (増減)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産計	18,737,101	22,190,674	3,453,572	流動負債計	16,154,730	19,353,884	3,199,153
現金・預金	1,886,958	2,985,779	1,098,820	トレーディング商品	5,296,428	6,014,287	717,859
有価証券	2,583,315	2,629,847	46,532	有価証券担保借入金	6,330,269	7,553,191	1,222,921
トレーディング商品	7,110,968	8,304,368	1,193,400	銀行業における預金	2,197,719	2,745,681	547,961
営業投資有価証券	143,010	156,157	13,146	固定負債計	2,069,198	2,209,094	139,895
投資損失引当金	△ 35,150	△ 36,633	△ 1,483	負債合計	18,227,401	21,566,904	3,339,503
有価証券担保貸付金	5,888,420	6,728,201	839,781	【純資産の部】			
固定資産計	743,762	810,911	67,149	株主資本	988,754	1,086,668	97,914
有形固定資産	432,365	458,534	26,168	その他の包括利益累計額	89,820	151,988	62,168
無形固定資産	78,021	77,082	△ 938	少数株主持分	167,525	187,818	20,293
投資その他の資産	233,375	275,294	41,919	純資産合計	1,253,462	1,434,680	181,218
資産合計	19,480,863	23,001,585	3,520,721	負債・純資産合計	19,480,863	23,001,585	3,520,721

連結損益計算書 (単位: 百万円)				連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)			
科目	第77期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	第78期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	前期比 (増減率%)	科目	第77期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	第78期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	
営業収益	642,829	659,396	2.6	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,594	725,966	
受入手数料	301,937	291,115	△ 3.6	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,493	△ 13,265	
トレーディング損益	156,499	157,220	0.5	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,584	343,385	
営業投資有価証券関連損益	17,454	7,415	△ 57.5	現金及び現金同等物の期末残高	1,846,617	2,920,509	
金融収益	107,974	125,934	16.6				
その他の営業収益	58,963	77,710	31.8				
金融費用	60,333	80,070	32.7				
その他の営業費用	40,545	47,105	16.2				
純営業収益	541,951	532,220	△ 1.8				
販売費・一般管理費	357,358	361,380	1.1				
営業利益	184,593	170,839	△ 7.5				
経常利益	197,045	184,578	△ 6.3				
当期純利益	169,457	148,490	△ 12.4				

■ 連結損益計算書の分析

2014年度の営業収益は前期比2.6%増の6,593億円、純営業収益は同1.8%減の5,322億円となりました。

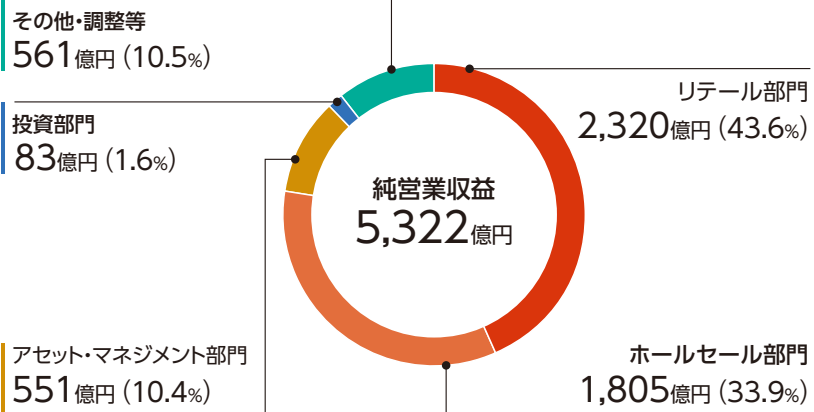
受入手数料は2,911億円と、同3.6%の減収となりました。委託手数料は、株式市況が年度後半に好転したものの前年度と比べると株式取引が減少したことから、同22.0%減の699億円となりました。一方、引受業務では、企業の資金調達ニーズが引き続き旺盛である中、引受シェアを伸ばしたことで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、同26.8%増の375億円となりました。トレーディング損益は、債券販売が堅調であったこと等から、同0.5%増の1,572億円となりました。営業投資有価証券関連損益は、前期に比べて大型の投資案件の回収が減少したことなどにより、同57.5%減の

74億円となっております。

販売費・一般管理費は同1.1%増の3,613億円になりました。これは、従前より実施してきたコスト抑制の効果により取引関係費は同0.9%減の736億円、減価償却費は同9.3%減の240億円となりましたが、円安の影響によって海外の人件費が増加したこと等により人件費が同2.7%増の1,817億円となっております。以上より、経常利益は同6.3%減の1,845億円となりました。

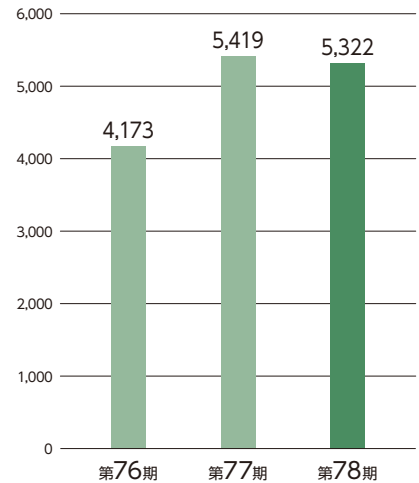
また、固定資産売却益等の特別利益53億円、減損損失等の特別損失80億円、法人税等及び少数株主利益を計上した結果、当期純利益は同12.4%減の1,484億円となりました。

第78期 純営業収益の内訳



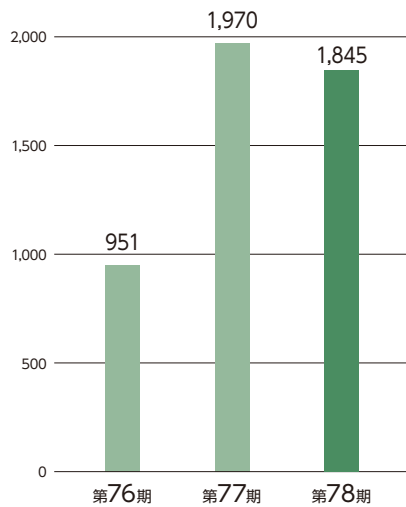
純営業収益

(単位:億円)



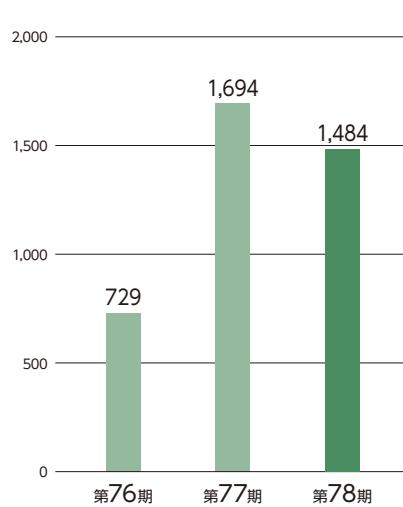
経常利益

(単位:億円)



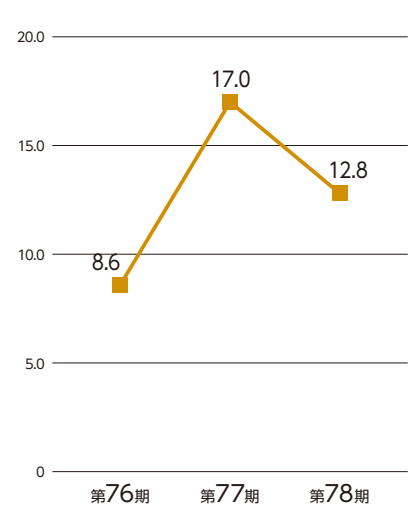
当期純利益

(単位:億円)



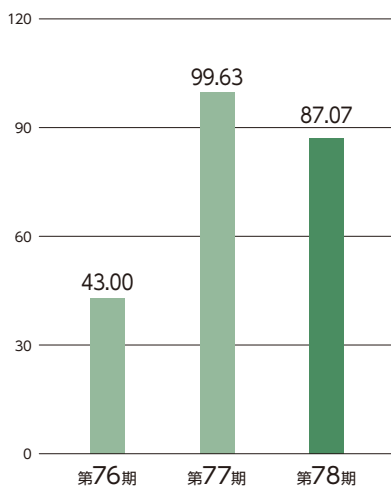
ROE

(単位:%)



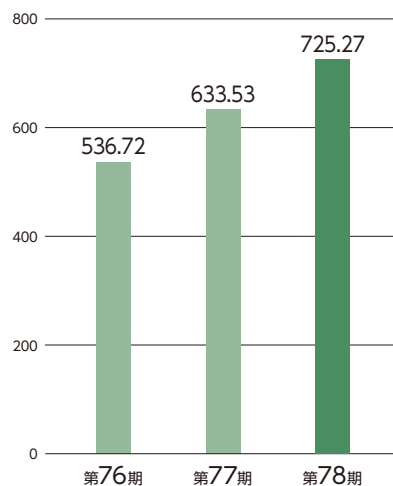
1株当たり当期純利益

(単位:円)



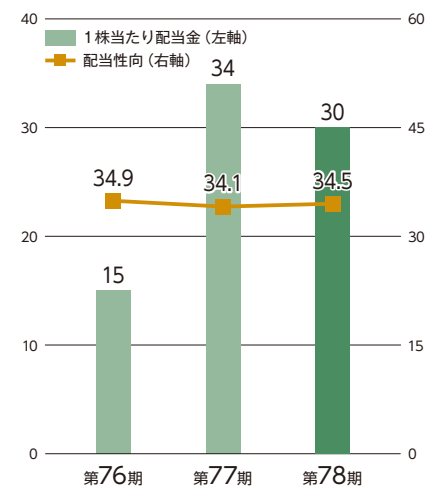
1株当たり純資産

(単位:円)



1株当たり配当金/配当性向

(単位:円/%)



セグメント別の概況

リテール部門

純営業収益

2,320億円 (前期比 △8.3%)

経常利益

777億円 (前期比 △23.9%)

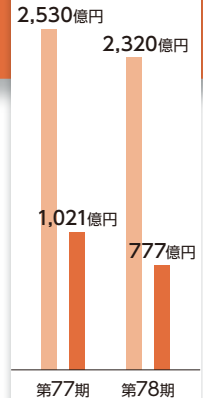


部門概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

業績概況

前期比ではエクイティ収益は減収となりましたが、債券販売は引き続き好調であり、注力するラップ口座残高は急速に拡大しました。純営業収益は2,320億円、経常利益は777億円となりました。



ホールセール部門

純営業収益

1,805億円 (前期比 +3.0%)

経常利益

528億円 (前期比 +11.5%)

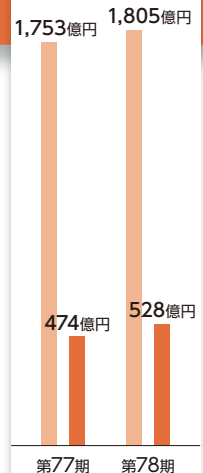


部門概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

業績概況

堅調な債券販売に支えられトレーディング損益が増収となり、エクイティ引受け・デット引受けはともに増収となっています。純営業収益は1,805億円、経常利益は528億円となりました。



アセット・マネジメント部門

純営業収益

551億円 (前期比 +13.2%)

経常利益

321億円 (前期比 +26.9%)

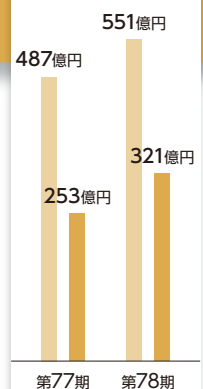


部門概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

業績概況

資金純増によって株式投信残高を着実に拡大しました。またREITの運用等を行なう不動産アセット・マネジメントにおいても運用資産が拡大しました。純営業収益は551億円、経常利益は321億円となりました。





配当政策に掲げる配当性向水準の引き上げ

当社は、配当性向30%を目処とする配当政策を導入しておりましたが、今般、より一層の株主還元を図るため、目標とする配当性向水準の引き上げを行うことといたしました。変更後の配当政策は2016年3月期(2015年12月支払い予定の中間配当)より適用いたします。

2015年3月期まで

配当性向
30%程度

2016年3月期より

配当性向
40%程度

変更後の配当政策 (2016年3月期より適用)

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向40%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。



個人投資家向け会社説明会を開催

当社は3月5日(木)に大和証券札幌支店にて個人投資家向け会社説明会を開催しました。また、3月18日(水)には当社グループの初めての試みとして、インターネットライブセミナーによる個人投資家向け会社説明会を実施しております。

説明会では、IR担当役員より当社グループの概要や業績についてご説明しました。説明会後のアンケートには、合わせて約1,400名の参加者・視聴者のうち8割以上の方から「内容に満足した」とのご回答をいただいております。インターネットライブセミナーについては、当社ウェブサイトにて動画をご覧いただけますので、是非ご視聴ください。

今後もさまざまな説明会を開催するとともに、株主・投資家の皆さまとのIRコミュニケーションの更なる充実を図っていきます。



2015/3/5
大和証券
札幌支店



2015/3/18
インターネット
ライブセミナー

■ インターネットライブセミナー ご視聴はこちら

<http://www.daiwatv.jp/daiwa-grp/kouen/ondemand/150318/index.html>

トピックス



2015年度 経営戦略説明会を開催



大和証券グループ本社 執行役社長
日比野 隆司によるプレゼンテーション



2015年度 経営戦略説明会

当社は、2015年5月14日、機関投資家やアナリスト、マスコミ関係者を対象とした「2015年度 経営戦略説明会」を開催し、2015年度よりスタートした新中期経営計画について、執行役社長の日比野隆司が説明を行いました。

まず、前中期経営計画について報告を行い、連結経常利益目標や固定費カバー率ともに目標値を上回り「強靱な経営基盤の確立」に向けて、相応の成果を得たことなどを説明しました（詳細はP3-4参照）。次いで、新中期経営計画「“Passion for the Best” 2017」では、本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業

界トップのクオリティによりお客さまを惹き付け、ベストパートナーとなることをスローガンに掲げることを発表し、その実現に向けた戦略と施策を説明しました（詳細はP5-6参照）。質疑応答では、将来的な成長投資の方向性、新たな経営数値目標に関する質問など、多方面にわたる質問があがり、日比野から回答を行いました。

これらの説明会の模様（動画）ならびに質疑応答の内容は、当社ホームページに掲載しておりますので、こちらをご覧ください。（[URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/presentation/index2015.html](http://www.daiwa-grp.jp/ir/presentation/index2015.html)）

大和証券グループの入社式を開催

2015年4月1日、入社式を開催し総勢681名が新たに当社グループの一員となりました。大和証券グループ本社執行役社長の日比野隆司より、「皆さんは、『貯蓄から投資へ』の流れが本格化する新しい時代の幕明けの新入社員であり、証券ビジネスの飛躍的拡大を担う大和証券グループの象徴です。時代の変化を機敏に察知する感性と幅広い国際感覚を常に磨き、高いコンプライア



ンス意識とより良い仕事への情熱を持って仕事に取り組んでください。皆さんの成長と活躍を大いに期待しています。」とのメッセージがありました。

就職人気ランキングで 高評価！

当社グループは、出版社が大学生に対して実施した2015年の就職人気ランキング・アンケートにおいて高い評価を獲得しました。『週刊東洋経済』誌（2015年5月25日発行）の「就職ブランドランキング300」では総合第8位と、同誌過去最高の順位を獲得。これは、2016年卒生が「本当に志望したい会社」として選んだランキングで、金融機関では第4位となります。



2014年度の銘柄選定

「なでしこ銘柄」、「健康経営銘柄」に

当社は、2014年度において、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する2つの銘柄選定で栄誉をえました。

一つは、女性のキャリア促進や全社員のワーク・ライフ・バランス推進等が評価され、「なでしこ銘柄」に選出されました。

もう一つは、人事部・健保組合・産業保健スタッフが強い連携のもと、従業員の健康増進に向け、定期健診後の有所見者対策、生活習慣病対策、禁煙支援、女性の健康支援等に積極的に取り組んでいることが評価され、「健康経営銘柄」に選出されました。

両銘柄へ同時に選定された企業は12社でした。

「なでしこ銘柄」40社選定



「なでしこ銘柄」とは、東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性の活躍を積極的に進めている企業を紹介するもので、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、そうした企業への投資を促進し、各社の取組を加速化していくことを狙いとしたもの。

「健康経営銘柄」22社選定



「健康経営銘柄」とは、東証上場会社の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業を選定して紹介するもの。こうした企業は、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらすことで中長期的な業績・企業価値の向上を実現し、投資家からの理解と評価を得ることで株価の向上にもつながることが期待される。



大和ネクスト銀行

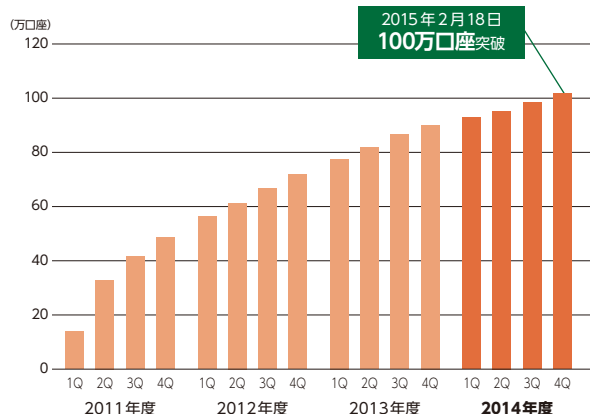
口座数100万口座・預金残高3兆円を突破

大和ネクスト銀行では、2011年5月のサービス開始以来、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」となることを目指して、お客さまの資産形成に役立つ商品・サービスを提供するとともに、安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。その結果、お客さまからのご支持を順調に拡大し、口座数は100万口座(2015年2月18日時点)、預金残高は3兆円(2015年3月31日

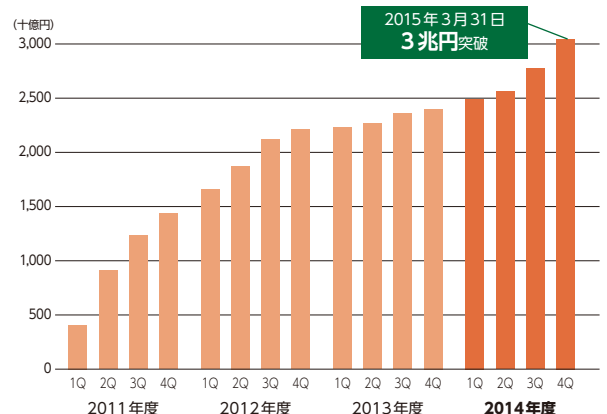
時点)を突破しました。

今後も、大和ネクスト銀行は、「貯蓄から投資へ」のゲートウェイとして、預金口座と大和証券の証券口座とを連携し、効率的に資産を管理する「ダイワのツインアカウント」を通じ、独自の証銀連携ビジネスモデルの一層の進化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

大和ネクスト銀行 口座数の推移



大和ネクスト銀行 預金残高の推移



トピックス



日本ヘルスケア投資法人が 東証の不動産投資信託証券市場に上場

2014年1月7日に設立した「日本ヘルスケア投資法人」は、2014年11月5日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場を果たしました。

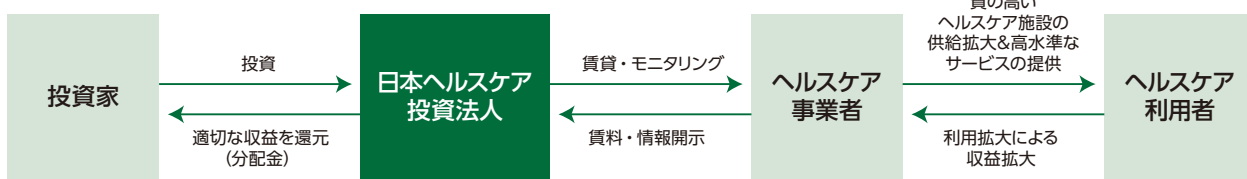
日本の高齢者比率の拡大とそれに伴う社会保障費の増加が進行する中、安倍政権が推進する「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」において健康寿命延伸産業の育成が戦略分野として位置づけられており、ヘルスケア施設への社会的需要が高まりをみせています。

こうした背景のもと、日本ヘルスケア投資法人は、下図のような投資の好循環の創出を通じて、投資主への中長期にわたる安定的な分配金の支払いを目指すとして

もに、高齢者向け住環境の整備という日本の重要政策の実現に貢献していきます。

なお、この投資法人の運用にあたっては、投信法上の資産運用会社を「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社」としています。また、スポンサーとして金融のプロフェッショナルである「株式会社大和証券グループ本社」、アドバイザーとしてヘルスケアのプロフェッショナルである「AIPヘルスケアジャパン合同会社」によるサポート体制を敷いており、中長期にわたる安定的な収益の実現等に寄与しています。

～ 投資家の資金とヘルスケア施設・サービス供給の好循環を創出 ～



ラップ口座の契約資産残高が1.2兆円に

大和証券は、2004年9月の「ダイワSMA」のサービス提供開始以来、10年にわたり日本におけるラップ口座サービスの普及に努めてきました。そして、「ダイワファンドラップ」の拡大により、2014年12月22日時点で「ラップ口座」(*)の契約資産残高が国内で初めて1兆円を突破し、2014年度末(2015年3月31日現在)には1.2兆円となりました。

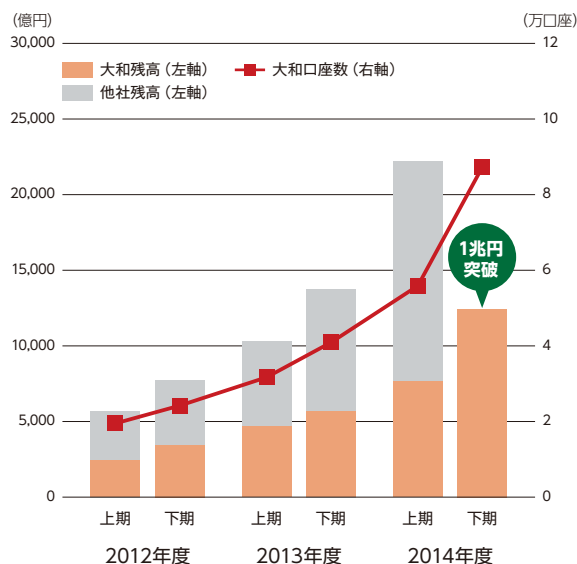
今後もラップ口座サービスの更なる普及を目指し、商品・サービスの一層の充実を図っていきます。

* ダイワのラップ口座

- ① **ダイワファンドラップ** (最低契約金額 300万円)
100種類以上の多彩な運用スタイル
 - ② **ダイワSMA** (最低契約金額 1億円)
 - ③ **ダイワSMAプライベート・アセットアロケーション・サービス**
(最低契約金額 1億円または2億円)
- ①固定報酬型、②と③は成功報酬型と固定報酬型より選択

注：ラップ口座とは、投資一任契約または投資助言を付加した資産運用サービス

大和証券 ラップ口座(*)契約資産残高の推移



※期末値



CSR活動の一環として…

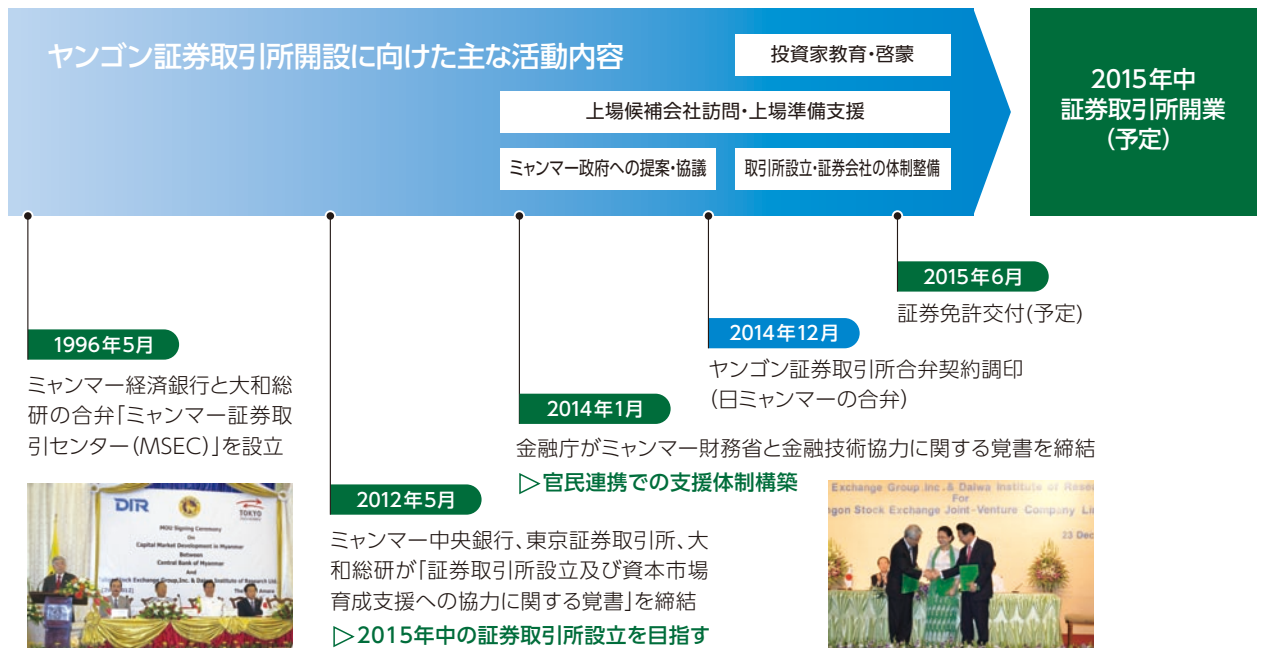
ヤンゴン証券取引所開設に向けた支援を継続

大和証券グループは、ミャンマーの資本市場発展に貢献すべく、約20年前から取り組みをスタートさせ、間もなく、その大きな成果として取引所の開業に漕ぎ着けようとしています。

2012年5月に、大和総研、東京証券取引所グループ（日本取引所グループの前身）、ミャンマー中央銀行（当時ミャンマー財務省傘下）の3社は、ミャンマー初となる証券取引所設立と資本市場育成支援への協力に関する覚書を締結しました。その後、日本の金融庁とミャンマー財務省との間で金融技術協力に関する覚書が締結

され、官民連携での支援体制が構築されるなどの流れを経て、2014年12月、大和総研、日本取引所グループ、ミャンマー財務省傘下の国営ミャンマー経済銀行の3社は、「ヤンゴン証券取引所」設立に関する合弁契約の締結に至りました。

これに基づき、「ヤンゴン証券取引所」が、いよいよ2015年中に開業の運びとなる予定です。設立後も引き続き、ミャンマー資本市場の発展と日本・ミャンマー間の経済交流の一層の拡大に貢献していきます。



大和証券

国内ネットワークの拡充

大和証券は、これまでサービスが行き届きにくかった地域のお客さまの利便性向上を目的として、2012～2014年度に21営業所を開設しました。これらの営業所は、お客さまに提供するサービス内容を維持しつつ、バックオフィス業務を近隣店で行う形態の店舗となっています。2015年度も随時出店しており、6月末現在の大和証券の店舗ネットワーク数は142店舗となっています。



2015
1.16

花小金井営業所



2015
5.15

上田営業所

大和証券店舗
ネットワーク数
(2015年6月末現在)

142店舗

118本支店、24営業所

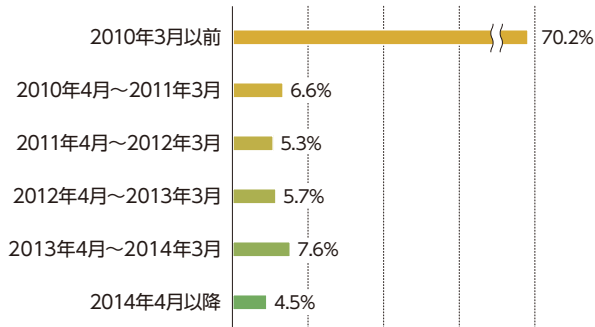
株主さまアンケート集計結果

2014年9月末株主優待にご応募いただいた約92,600名の株主さまに対して、アンケートを実施しました。

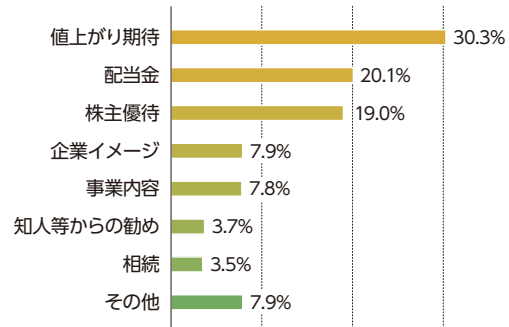
その結果、84,806名の方からご回答いただきました(回答率約92%)。皆さまのご協力に厚く御礼申し上げます。

今後もこうした機会を利用し、いただいたお声をもとに当社のIR活動の拡充を図るとともに、より充実した株式優待の展開にもつながっていきたいと考えております。

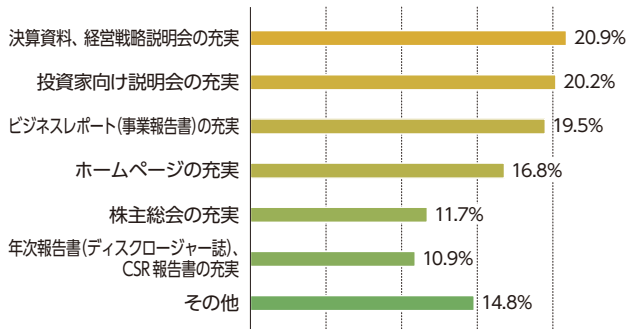
① 当社株式を最初に保有した時期



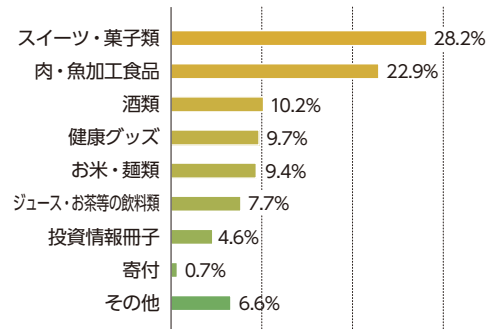
② 当社株式を取得した理由 (複数回答可)



③ 今後の拡充を望む情報開示やコミュニケーション活動 (複数回答可)



④ 次回の株主優待で拡充して欲しい商品 (複数回答可)

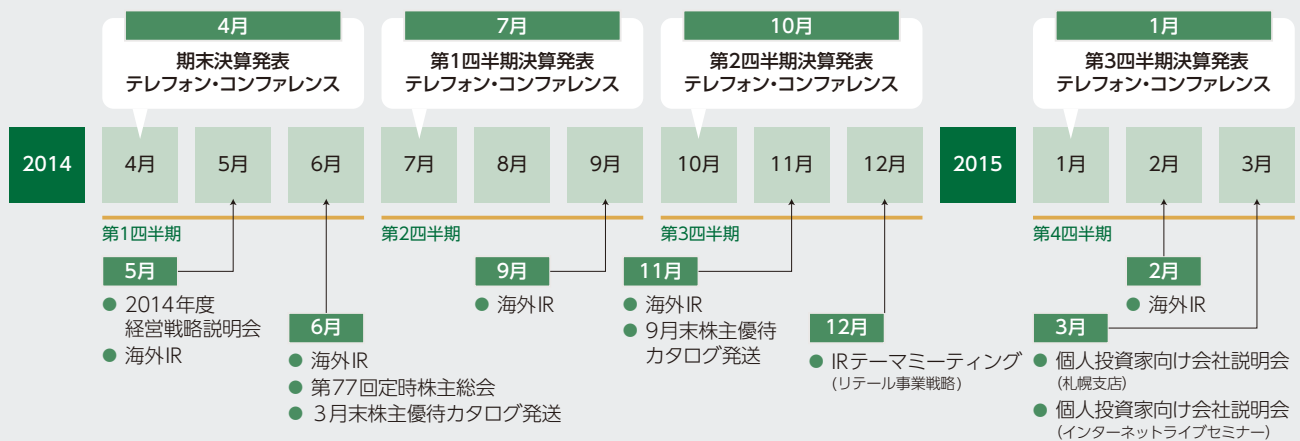


IR年間スケジュール

当社は年間を通して、国内外に向けたIR活動を積極的に行っております。

今後もさまざまな説明会を開催するとともに、株主・投資家の皆さまとのIRコミュニケーションの更なる充実を図っていきます。

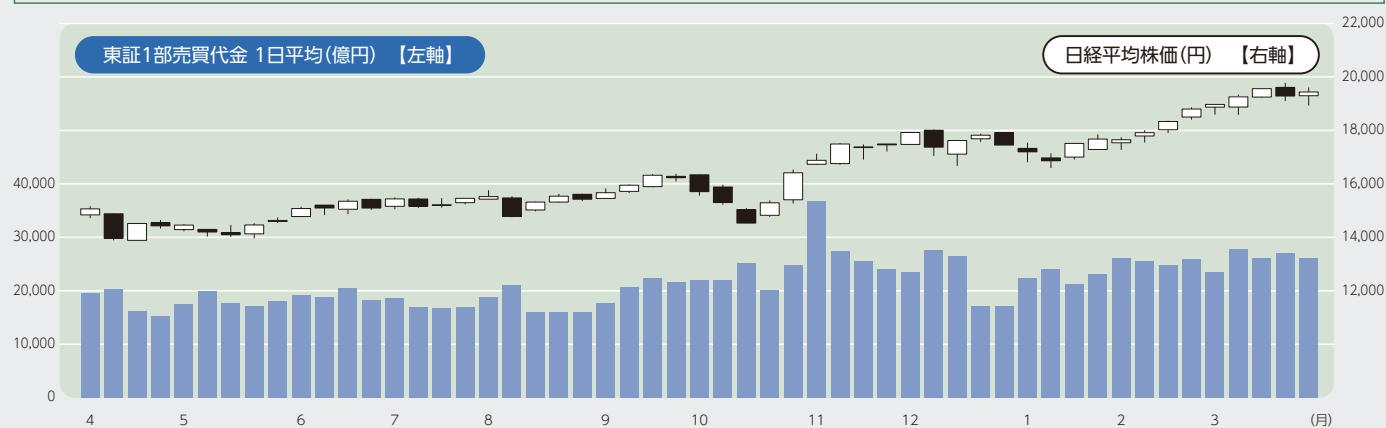
例:2014年度のスケジュール



市場環境

- 株式市場においては、欧州や中国など、一部の地域では景気減速も見られたものの、米国経済の堅調な景気拡大に牽引されて、世界経済が緩やかな拡大基調となったことが世界的に株価を押し上げ、年度後半から上昇基調を強めることとなりました。
- 景気拡大を背景に米国では金融緩和が縮小され、金融引き締めに関する議論が高まったことから、一時的に世界的に株価が乱高下する場面も見られました。
- しかし、日本銀行による金融緩和が続いたことや、円安傾向が続く中で企業業績は拡大傾向となったことから、日本の株価は上昇基調となり、当期末の日経平均株価は19,206.99円となりました。

国内株価



※2014年4月～2015年3月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg

会社概要／株式・株価の情報

■ 会社概要 2015年3月31日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03)5555-1111(代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 日比野 隆司
資 本 金	2,473億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03)5555-1300
国 内 グループ会社	大和証券株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研ホールディングス 大和住銀投信投資顧問株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 株式会社大和ネクスト銀行 株式会社大和総研 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション 大和企業投資株式会社 大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 大和PIパートナーズ株式会社 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 大和証券オフィス投資法人

■ 株主数および株式数の状況 2015年3月31日現在

所有者区分	株主数 (名)	株主数比率	株式数 (千株)	株式数比率 (カッコ内:2014年9月末)
個 人	107,101	97.9%	319,172	18.2% (19.2%)
金融機関	190	0.2%	485,109	27.7% (27.1%)
国内法人	1,305	1.2%	68,811	3.9% (4.0%)
外 国 人	739	0.7%	792,442	45.3% (43.0%)
そ の 他	83	0.1%	83,842	4.8% (6.6%)
合 計	109,418	100.0%	1,749,378	100.0%(100.0%)

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

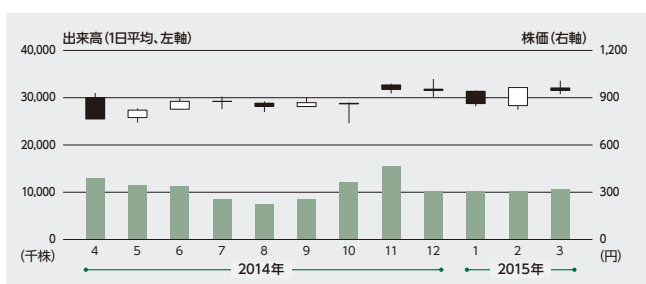
(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 東京証券取引所における当社株価 2014年4月1日～2015年3月31日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
901	1,019	738	946	10,736千株

■ 株価および出来高の推移 2014年4月1日～2015年3月31日(東京証券取引所)



■ 役員 2015年6月25日現在

取締役	取締役会長	鈴木 茂晴
	取締役	日比野 隆司
	取締役	岩本 信之
	取締役	草木 頼幸
	取締役	中村 比呂志
	取締役	田代 桂子
	取締役	白瀧 勝
	取締役(社外)	安田 隆二
	取締役(社外)	松原 亘子
	取締役(社外)	但木 敬一
	取締役(社外)	小野寺 正
執行役	取締役(社外)	小笠原 倫明
	代表執行役社長・CEO	日比野 隆司
	代表執行役副社長・COO	岩本 信之
	執行役副社長	草木 頼幸
	執行役副社長	中村 比呂志
	執行役副社長	白川 真
	執行役副社長	深井 崇史
	専務執行役	中田 誠司
	専務執行役	松井 敏浩
	常務執行役	田代 桂子
	常務執行役	大西 敏彦
執行役員	常務執行役・CFO	小松 幹太
	常務執行役・CRO	猪瀬 祐之
	執行役	鈴木 茂晴
	専務執行役員	長瀬 吉昌
	常務執行役員	中川 雅久
	常務執行役員	岡 裕則
	執行役員	沢野 隆之
	執行役員	金子 好久
	執行役員	望月 篤
	執行役員	在原 淳一
	執行役員	荻野 明彦
	執行役員	白川 香名

(注) CEO…最高経営責任者 COO…最高執行責任者 CFO…最高財務責任者
CRO…最高リスク管理責任者

■ 大株主(上位10名) 2015年3月31日現在

株主名	持株数(持株比率)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	165,741千株(9.66%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,272千株(3.57%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,078千株(3.26%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株(1.76%)
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	28,851千株(1.68%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	24,888千株(1.45%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,536千株(1.25%)
太陽生命保険株式会社	21,140千株(1.23%)
日本生命保険相互会社	20,867千株(1.21%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	19,369千株(1.12%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。

(注3) 持株比率は自己株式(33,814,218株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、2015年3月31日現在、自己株式33,814千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



コンタクトセンター

フリーダイヤル **0120-010101**

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

本店

03-5555-7555

北海道・東北地区

札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 522-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111

関東地区

水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
伊勢崎営業所	(027) 338-6120
大宮支店	(048) 642-3881
春日部営業所	(048) 642-3714
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
所沢支店	(04) 2922-8111
花小金井営業所	(04) 2907-3510
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 5250-8585
新宿支店	(03) 3352-5141
仙川営業所	(03) 4316-7500
新宿センタービル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
市川営業所	(03) 3681-3304
新小岩営業所	(03) 4431-8380
五反田支店	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	(03) 4412-1080
自由が丘支店	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	(03) 4487-4080
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 5471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
経堂営業所	(03) 3415-4173
渋谷支店	(03) 3463-9211
用賀営業所	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	(03) 4323-8640
中野支店	(03) 5385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
成増営業所	(03) 4354-0280
池袋西口支店	(03) 3980-1005

赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	(03) 6367-3220
千住支店	(03) 3879-6111
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
永福町営業所	(0422) 57-3660
府中支店	(042) 354-7000
国立支店	(042) 571-0211
立川支店	(042) 526-1711
八王子支店	(042) 644-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	(045) 311-1271
日吉営業所	(045) 614-6150
戸塚支店	(045) 864-1715
青葉台支店	(045) 983-8282
鷺沼営業所	(045) 517-9220
相模原支店	(042) 730-7000
川崎支店	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	(044) 577-2530
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 58-6111
横須賀支店	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	(025) 223-4101
長岡支店	(0258) 37-9001
富山支店	(076) 424-2411
高岡支店	(0766) 21-3500
金沢支店	(076) 262-4211
福井支店	(0776) 22-3311
甲府支店	(055) 222-0121
長野支店	(026) 227-6501
上田営業所	(026) 477-0115
松本支店	(0263) 35-0131
岐阜支店	(058) 265-2171
静岡支店	(054) 254-3151
浜松支店	(053) 454-1411
沼津支店	(055) 962-3590
名古屋支店	(052) 963-7111
八事営業所	(052) 728-1000
名古屋駅前支店	(052) 571-3111
豊橋支店	(0532) 55-0011
岡崎支店	(0564) 24-6811
一宮支店	(0586) 71-6311
津支店	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749) 23-2111
京都支店	(075) 251-2111

伏見営業所	(075) 251-2160
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
北千里営業所	(06) 6373-3130
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(072) 423-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
茨木支店	(072) 632-0651
堺支店	(072) 223-8850
神戸支店	(078) 392-7911
芦屋営業所	(078) 955-9710
姫路支店	(079) 223-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(083) 231-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
山口営業所	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 531-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200

お客様
相談
センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けいたします。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
	期末配当 3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受 付 停 止 期 間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受 付 停 止 期 間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

申込締切日 **7/31(金) 必着**

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2015年3月末株主優待の対象は、2015年3月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。
お申込みは、同封のお申込みハガキを2015年7月31日(金) 必着にてご返送ください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。
株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

■ 株主優待品

株主優待品 (2,000円相当) カタログより **1点**

株主優待品 (2,000円相当) カタログより **2点**

株主優待品 (5,000円相当) カタログより **1点**

株主優待品 (5,000円相当) カタログより **2点**

壁掛けカレンダー

ご希望によりお届け

■ 株主優待に関するお問合せ先〈株主優待品カタログについて〉

株主優待品

株主優待品カタログ事務局



0120-044-315

平日10:00-17:00 8月12日～14日を除く
※ 2015年10月30日で終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター



0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。